

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	公共施設等総合管理対策検討特別委員会
参 加 者	委員長 鈴木 英樹 副委員長 野島 さつき 委員 鈴木 雅子 野々山雄一郎 山崎 泰信 野本 篤 原田 範次 神谷 寿広
視 察 日 時	平成 30 年 5 月 15 日 (火) 14:00 ~ 15:30
視 察 先 ・ 概 要	神奈川県秦野市 人口：160,604 人 世帯数：69,565 世帯 面積：103.76 k m ² 特記事項：住みよさランキング 2017 (東洋経済) 総合 722 位 (安心 669 位、利便 733 位、快適 352 位、富裕 201 位、住居 648 位)
視 察 項 目	「公共施設更新問題への取り組み」について
視 察 概 要	<p>1 事業実施の背景</p> <p>さまざまな公共施設が日々の暮らしを支えるとともに、豊かさや便利さをつくり出してきた。その多くが都市化の進展とともに集中的に整備してきたが、近い将来、これらの公共施設を一斉に更新する時期がやってくる。また、更新時期に合わせるように高齢化と人口減少が進み、財政状況が悪化し、現状のままでは必要性の高い公共施設まで良好な状態を保てなくなるおそれがあるため、平成 20 年 4 月に専任組織である公共施設再配置計画担当を設置し、公共施設の再配置に着手した。</p> <p>2 事業のコンセプト</p> <p>施設の耐用年数到来とともに機能移転を行い、不要になった箱物を廃止することで更新面積を削減する。計画を進めることにより、箱物と機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティ拠点を作り、最終的には 15 の拠点をつくり上げる。</p> <p>3 事業効果</p> <p>シンボル事業として、公民連携によるサービスの充実、公的機関のネットワークの活用を行い、賃貸借料の収入を得た。</p> <p>小規模地域施設の移譲及び開放を行うことにより、多機能で多用途な、地域のためのコミュニティ施設への転換を図った。</p> <p>公共施設の可能性を広げるチャレンジとして、図書無人貸し出しサービス「スマートライブラリー」実証実験、こども館学習室での参考書等の貸し出しサービス開始などを行った。</p> <p>公共施設使用料を一括改定し、平均で 55%の引き上げを行うことで、年間約 7,000 万円の増収見込みとなった。</p>

	<p>4 今後の課題</p> <p>今後、学校を建てかえる場合には、児童生徒数に見合った規模に縮小していく予定だが、計画策定時の児童生徒数と現在の児童生徒数に差が出てきたため、計画変更の必要が生じる可能性があること。</p>
<p>所 感</p> <p>視察しての感想 や岡崎市への提 言など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の現状を市民にしっかり伝えている点や市民ホームの夜間利用を増やす工夫を見習いたい。学校と地域施設の複合化は、子供が減少している地域でモデル的にできないだろうか。 ・ 参考になる点 <p>職員全体で維持管理費の増大に対する危機意識を供用しているところ。危機意識の中で、必要な焼却炉以外、新たな箱物がほとんど作られていないこと（総合運動場の改修には多額の費用を要して、市民の世論を二分したとのこと）</p> <p>実施に移せるよう、各施設のカルテ、個別計画がしっかり立てられている。</p> <p>保健福祉センターの空きスペースへ郵便局を誘致することで、図書の無人貸し出しサービスにより貸出利用者を増やした。</p> <p>こども館学習室で参考書等の貸し出しサービスを行い、高額な参考書を買えない子供たちにも学習の機会が与えられた。</p> <p>異論はあるが参考になった点</p> <p>児童館と老人いこいの家（各地区に各1館以上あり）を移譲、無償貸与により1カ所にして地域に管理を移譲した。</p> <p>公立保育園を社会福祉法人に無償譲渡し、こども園として民営化。</p> <p>さらなる研究点</p> <p>学校施設と消防署、図書室、会議室をPPPで複合化する計画が中断した理由を深めて聞きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域、各世代別の人口動向を読み取り、施設の改修・削減を考慮すべき。まずは、利用率が著しく低い施設をピックアップし、研究を進めるべき。例えば、秦野市の保健福祉センター内に郵便局を誘致するなどの事例を参考に、どのような方法が施設の利用促進につながるのか、利用率の低い施設から今後のあり方を研究する。対象施設の地域住民との話し合いを行い、住民の理解を得て、更新の方向へ向かうのか、更新せずに削減の対象にすべきかを決定すべき。 ・ 公共施設を一斉に更新する時期に合わせるように、高齢化と人口減少が進んでいる。全国の自治体が同じような状況である。箱物をそのまま維持していくことは不可能で、できるだけ早く減らすことが必要。白書を作成し、検討する。オブラートに包まない、市民にはっきり言う施設が必要。 ・ 高齢化から始まり総人口及び労働人口の減少に伴い、これまでの成長時代に整備されてきた公共施設は今後維持していくことが困難になるという事実を、データをもとに学ぶことができた。また、使用目的の類似する施設においては複合化を検討していく施策が必要ということも

	<p>理解できた。本市においても、今後、間違いなく訪れる労働人口の減少に伴う税収の減額は免れず、公共施設の老朽化に対して数値目標を明確化し、決断していくことが必要と考える。複合化するという事は、すなわち既存公共施設の撤去が必要となる。現在使用している市民に影響があり、抵抗もあると予想されるが、後の世代に負債を先送りすることはせずに市民への説明と周知を計画的に行い、設定した数値目標に向けて進めることが重要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設白書の作成を本市も取り組む。白書をたたき台として、議論を深めることでなければ実行力に乏しい。 ・人口減と高齢化時際に向け、どこの市町村（自治体）においても財政状況が悪化しているのが現状である。そこで、住宅や商業、公共施設を中心に立地の適正化に向け「居住区域」「都市機能区域」に分けたコンパクトなまちづくりが必要不可欠になってくる。本市においては、核となる生活に密着した公共施設、商業施設を配置したコンパクトなまちづくりを。
<p>委員長の総括</p>	<p>秦野市の取り組みは2011年から進められた。特質すべき点は、外部委託調査に出さず、市の職員が施設白書と公共施設等総合管理計画を策定されたことだ。また、その内容は市民に理解していただくよう、理論的に市財政の将来展望を分析されており、今後の公共施設の整え方を示されていた。そして、公共施設の削減目標を31%と高いもので取り組まれていた。その後、庁内への共有と市民への理解活動など進められた。参考にすべきは、人口構造の変化による財政の影響に対し、高い危機感をもって取り組んでいた点である。</p> <p>本市を見ると、削減目標を示していることは評価するが、15%と低い値になっている。また、その削減手法についても、まだ色々な着眼点で進めることにより、地域コミュニティが崩れない取り組みにつながると感じた。今回の視察で調査した観点で、今一度、計画内容を再確認したいと思う。</p>